



堅調な米国株式市場の動向

◆2万米ドルの大台が目前のNYダウ

1896年、12種平均株価として誕生したダウ工業株30種平均株価(以下、NYダウ)は、S&P Dow Jones Indicesが米国を代表する優良30銘柄を選出し指数化したもので、2016年5月26日に120周年を迎えています。

NYダウは、2016年12月30日現在、19,762.60米ドルと節目となる2万米ドルの大台が目前まで迫っています。1972年に1,000米ドルに到達するまで約76年かかっていますが、その後1999年に1万米ドルに到達するまでは約27年、今回の2万米ドル目前までは、約17年と上昇ペースは加速しています。誕生当初の12の指数構成銘柄のうち、ゼネラル・エレクトリック(GE)だけが現在でも残る唯一の銘柄で、米国経済の劇的な変化の証ともいえます。

◆トランプ好感業種が米国株式市場を牽引

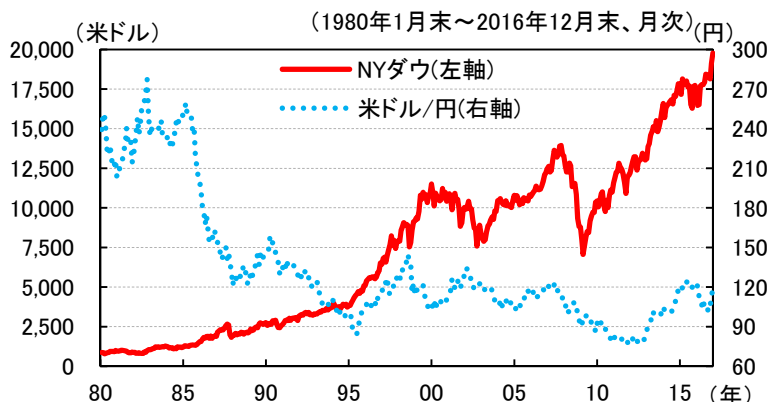
2016年11月8日の米国大統領選挙で、共和党のトランプ氏が勝利して以降、米国株式は全般的に上昇傾向となっています。その中でもNYダウはS&P500指数の騰落率を上回っています。NYダウはトランプ次期米大統領による今後の規制緩和や財政支出拡大(インフラ投資)による恩恵が期待される資本財・サービスや金融などのトランプ好感業種の比率がS&P500指数より高く、それらが指数の上昇を牽引したためです。

◆個別企業の業績成長や配当水準などの物色に変化も

NYダウとS&P500グロス・バリュー両指数の重複する銘柄の比率を比較(2016年12月末現在)すると、NYダウとS&P500グロス指数では約19%、S&P500バリュー指数では約30%(グロス・バリュー指数の重複銘柄を除く、指数構成比ベース)と、NYダウはバリュー銘柄のウェイトが高いことが確認できます。また、金融や資本財・サービスといったNYダウ構成比率上位の業種がバリュー銘柄に分類されるケースがみられます。

大統領選挙以降から昨年末までに、S&P500バリュー指数の構成銘柄であるゴールドマンサックス・グループやJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーなどが20%超の上昇となるなど、足もとの米国株式市場の動きは、やや期待先行で過熱気味とみる向きもありますが、今後、企業業績は安定的な成長が見込まれることや米国の利上げペースは緩やかなものにとどまると考えられることから、2017年の米国株式市場は底堅く推移するものと思われます。今後は、トランプ好感業種から、徐々に個別企業の業績成長や配当水準、増配が期待できる銘柄(成長株や高配当株など)に対する物色に変化していく可能性が考えられます。

NYダウと米ドル/円レートの推移

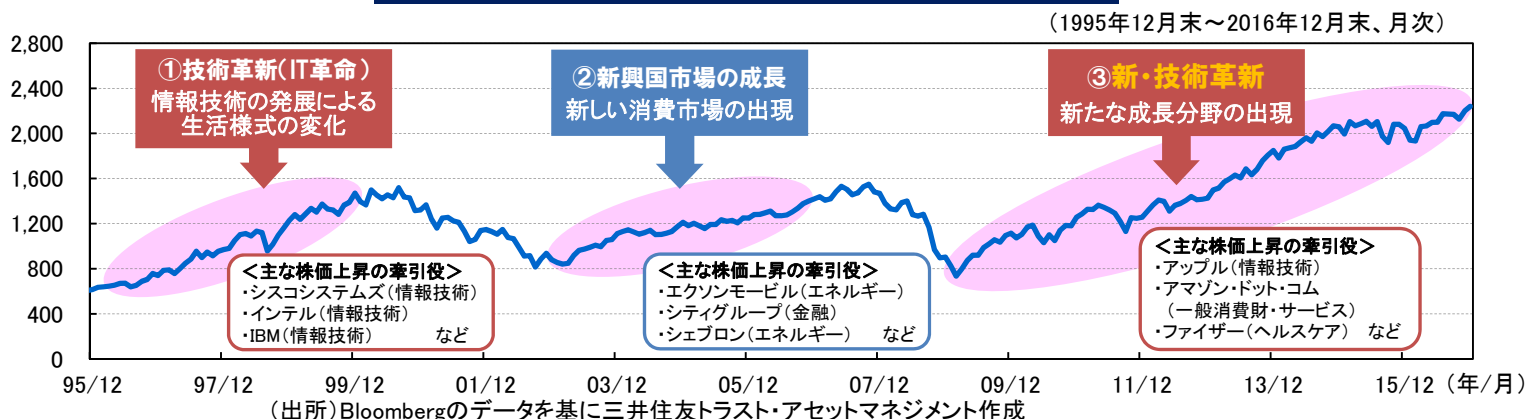


主な米国株価指数の騰落率および構成比

	【騰落率】 (2016年11月8日 ~12月30日)			【構成比】 (2016年12月末現在)		
	NY ダウ	S&P 500指数	配当 貴族*	NYダウ	S&P 500指数	配当 貴族*
指数全体	7.8%	4.6%	2.6%	—	—	—
エネルギー	8.0%	8.6%	8.4%	7.2%	7.6%	4.3%
素材	6.0%	5.4%	6.7%	2.5%	2.8%	10.3%
資本財・サービス	7.1%	7.0%	6.2%	19.7%	10.3%	16.4%
一般消費財・サービス	7.0%	3.5%	5.8%	14.2%	12.0%	12.2%
生活必需品	-2.7%	-1.6%	-2.0%	6.7%	9.4%	25.3%
ヘルスケア	4.6%	0.9%	-1.6%	12.7%	13.6%	13.2%
金融	22.3%	16.5%	5.7%	18.1%	14.8%	10.1%
不動産	—	1.3%	0.0%	0.0%	2.9%	1.8%
情報技術	2.8%	1.0%	13.4%	16.9%	20.8%	2.3%
電気通信サービス	12.0%	12.8%	15.0%	1.8%	2.7%	2.2%
公益事業	—	-1.0%	-1.2%	0.0%	3.2%	2.0%

* S&P500配当貴族指数: S&P500指数の構成銘柄のうち、25年以上連続して増配している銘柄を対象として算出した指数です。

米国株式(S&P500指数)の推移と3つの成長要因



※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。